

2024年3月期 第3四半期
決算補足資料

株式会社イノベーション
(東証グロース : 3970)

INDEX

1. 2024年3月期3Q決算概要
2. オンラインメディア事業
3. ITソリューション事業
4. 金融プラットフォーム事業
5. 業績予想・配当

1. 2024年3月期3Q決算概要

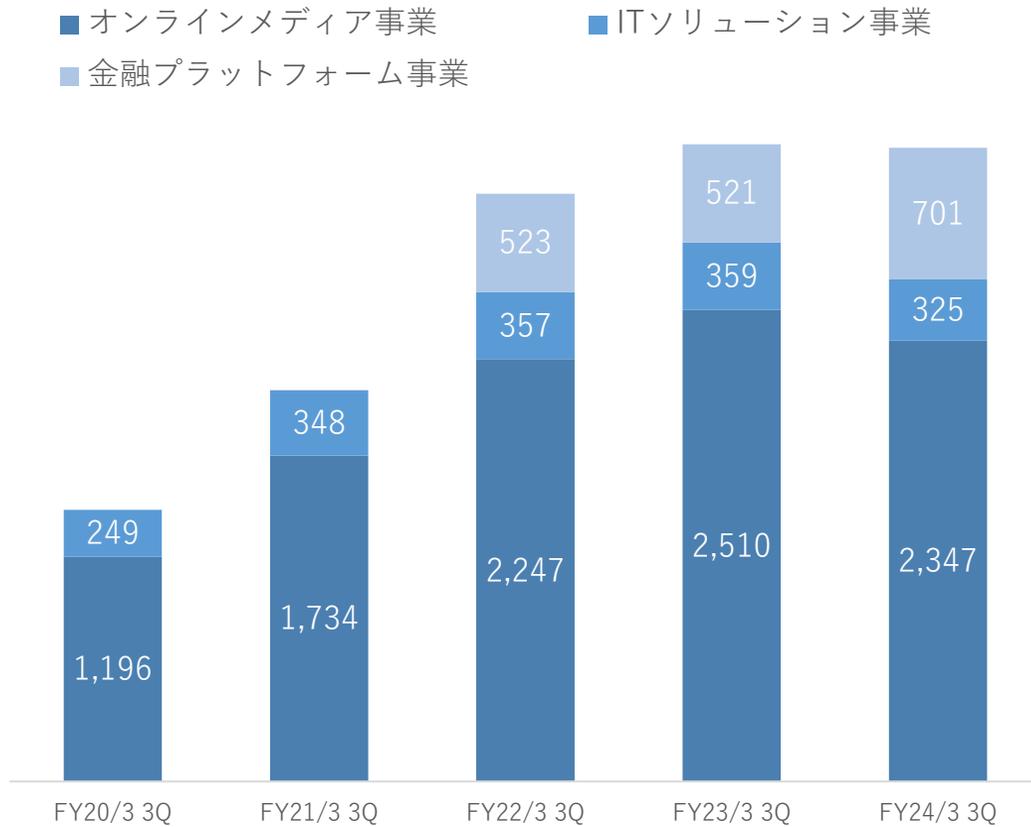
- オンラインメディア事業の中核であるITトレンドは堅調に拡大
- 大手ITベンダーの広告出稿の鈍化を受け、動画系メディアが未達
- 前年同期比でITトレンドEXPOの開催がないこと（今年度は2024年3月の1回のみ開催を予定）も影響し、前年度同期比を下回った。

単位（百万円）

	FY23/3 3Q連結	FY24/3 3Q連結	前年同期増減	前年同期比（％）
売上高	3,396	3,375	▲21	▲0.6%
営業利益	393	311	▲82	▲20.9%
経常利益	395	315	▲80	▲20.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	222	208	▲14	▲6.3%

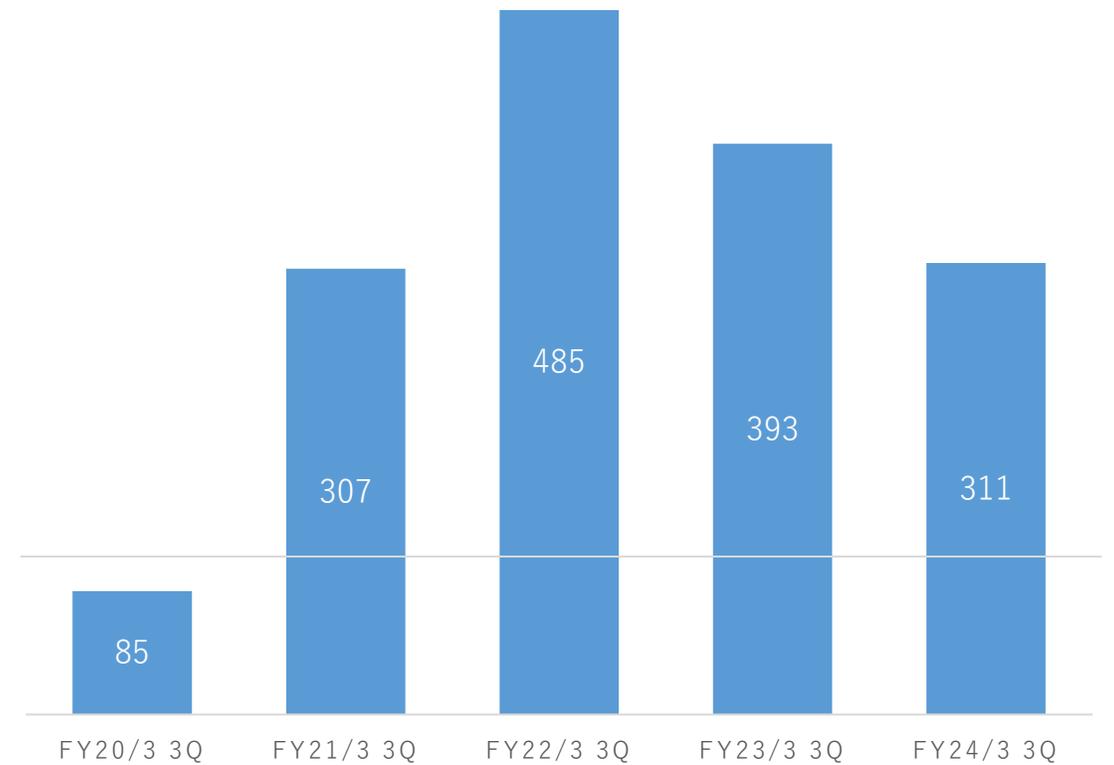
セグメント別売上高

単位：百万円

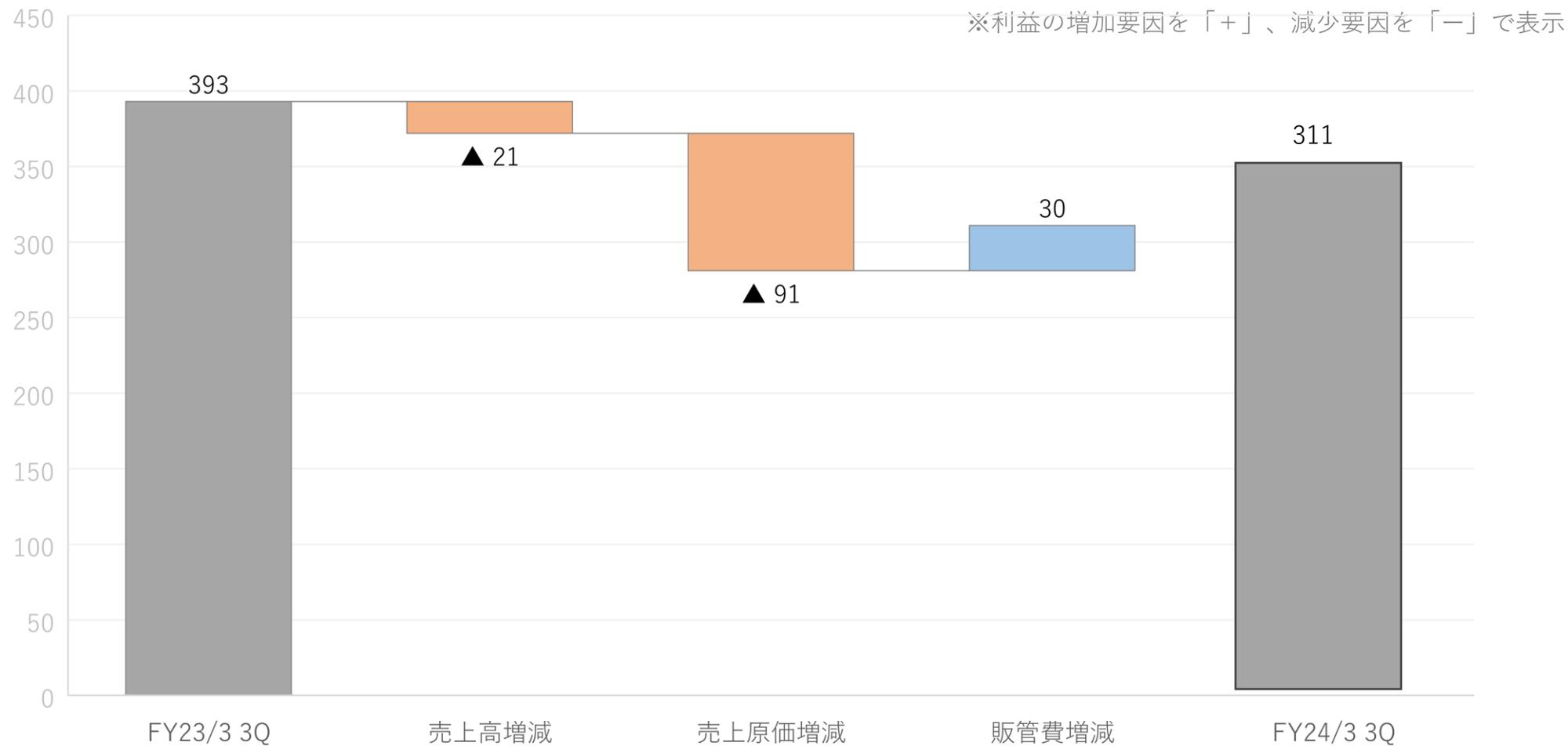


連結営業利益

単位：百万円



(単位:百万円)



単位（百万円）

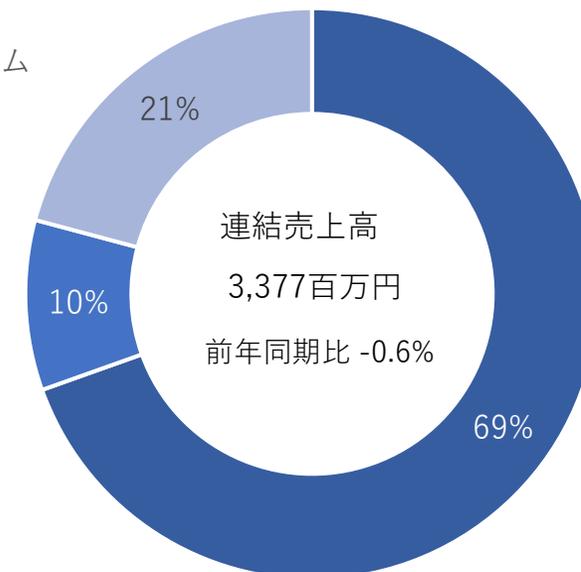
	FY23/3 3Q連結	FY24/3 3Q連結	増減
流動資産	3,031	3,323	9.6%
固定資産	773	754	▲2.5%
資産合計	3,805	4,078	7.2%
流動負債	427	622	45.7%
固定負債	22	25	13.6%
負債合計	450	647	43.8%
純資産合計	3,355	3,431	2.3%
自己資本比率	87.3%	83.0%	-

事業概要

オンライン メディア事業	 ITトレンド	B2B商材のマッチングプラットフォーム
	bizplay	B2B特化の動画プラットフォーム
	 ITトレンド EXPO	B2B特化のイベントプラットフォーム
ITソリューション 事業	 List Finder MA	マーケティング支援クラウド
	 Sales Doc.	営業支援クラウド
	 Cocripo	オンラインセミナー支援クラウド
金融 プラットフォーム 事業	 Innovation-IFA-Consulting	IFAサービス
	 IMAP Innovation M&A Partners	事業承継M&Aサービス
VCファンド事業	 IHVC INNOVATION MARKET V CAPITAL	CVCによる投資事業

FY24/3 3Q累計 売上高構成

- オンラインメディア
- ITソリューション
- 金融プラットフォーム



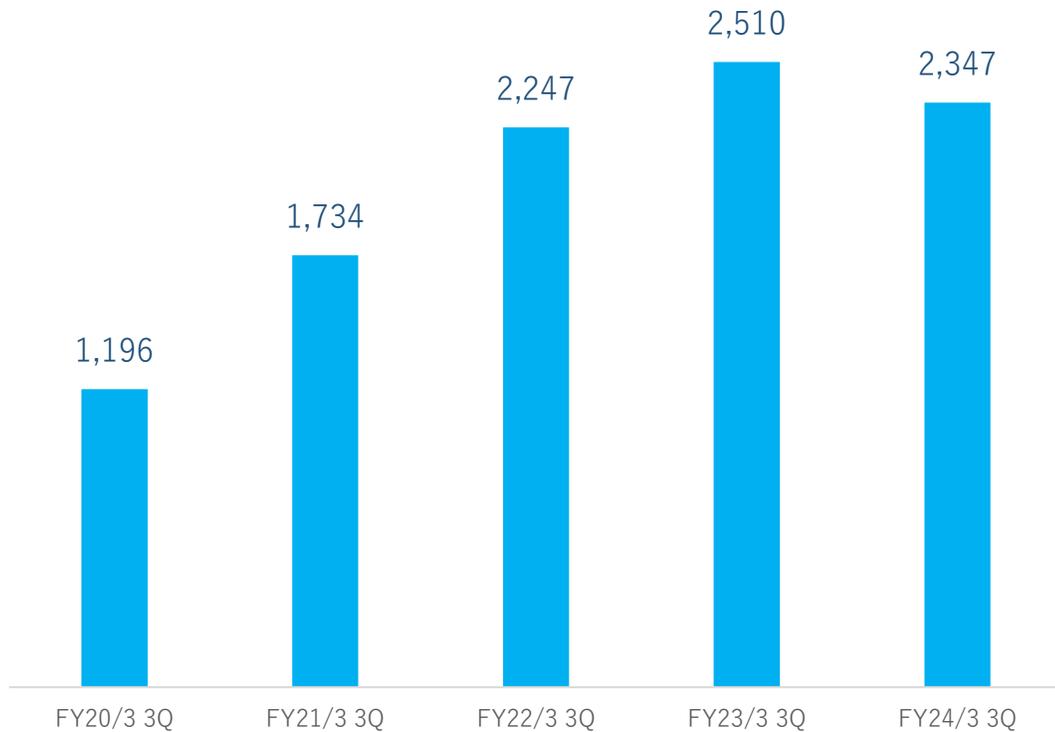
| 2. オンラインメディア事業

ITトレンドは第2四半期に続き、補助金等の追い風（P.13ご参照）もあり、堅調に拡大一方、セグメントとして、以下事由より前年同期比を下回る業績となった。

- 大手ITベンダーの広告出稿の鈍化
- 前年同期比でITトレンドEXPOの開催計画がなかったこと

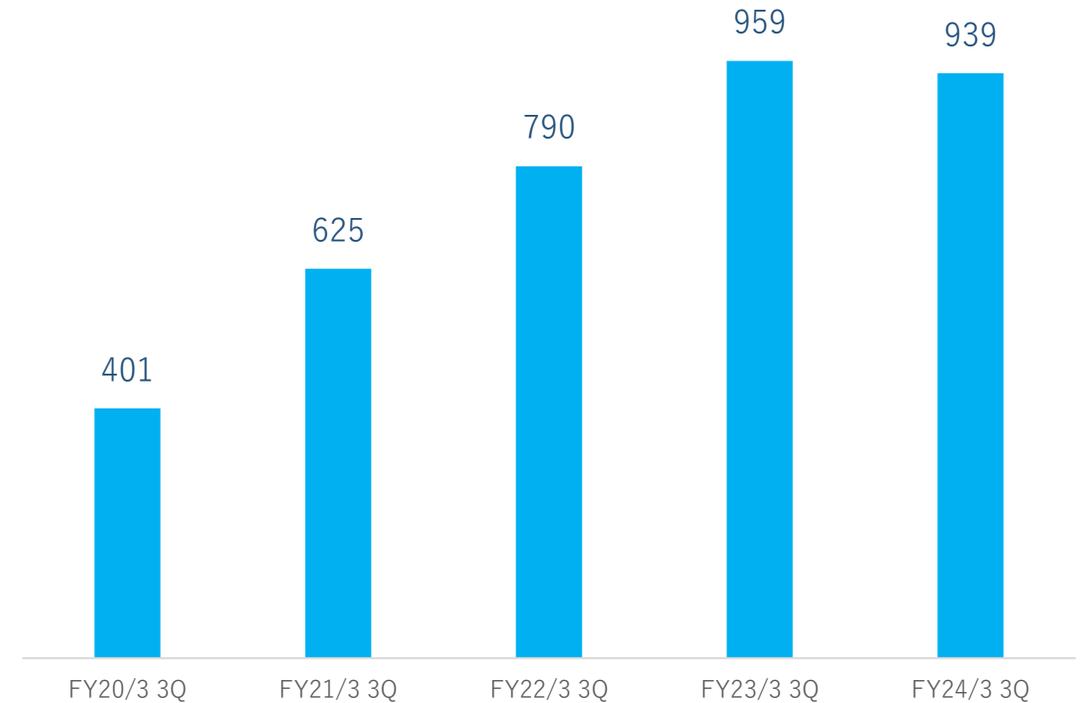
オンラインメディア事業の売上高 推移

単位：百万円

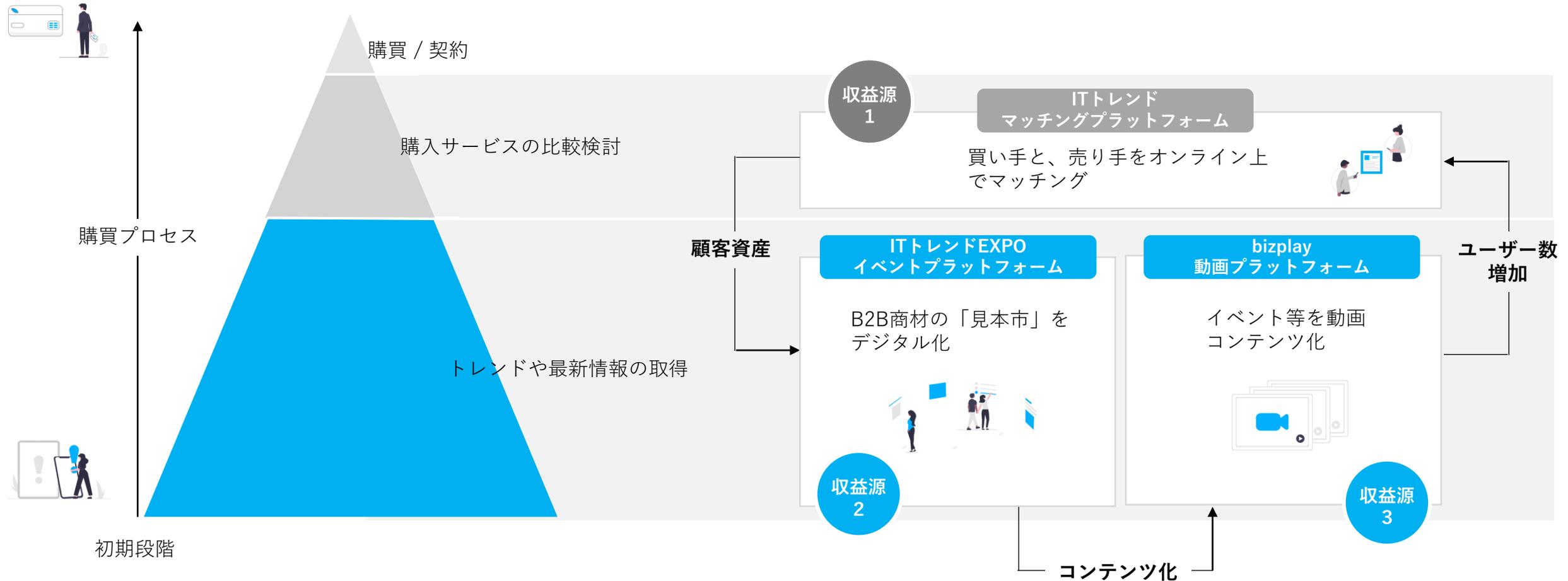


オンラインメディア事業のセグメント利益 推移

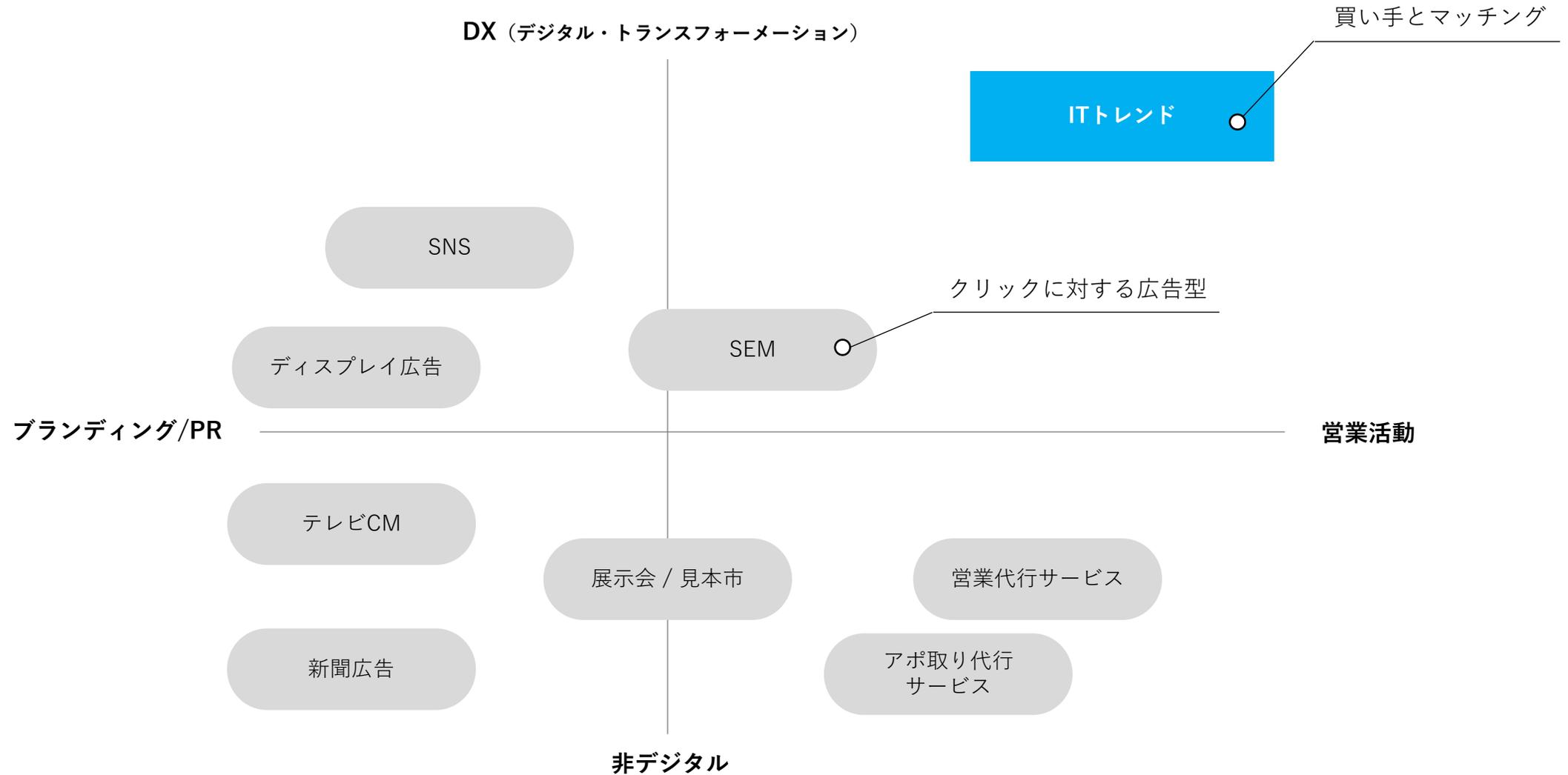
単位：百万円



- 首都圏中心の営業体制から地方への営業体制を強化
- ユーザーポテンシャルが大規模な「B2B購買行動の初期段階」にもマネタイズポイントを拡大



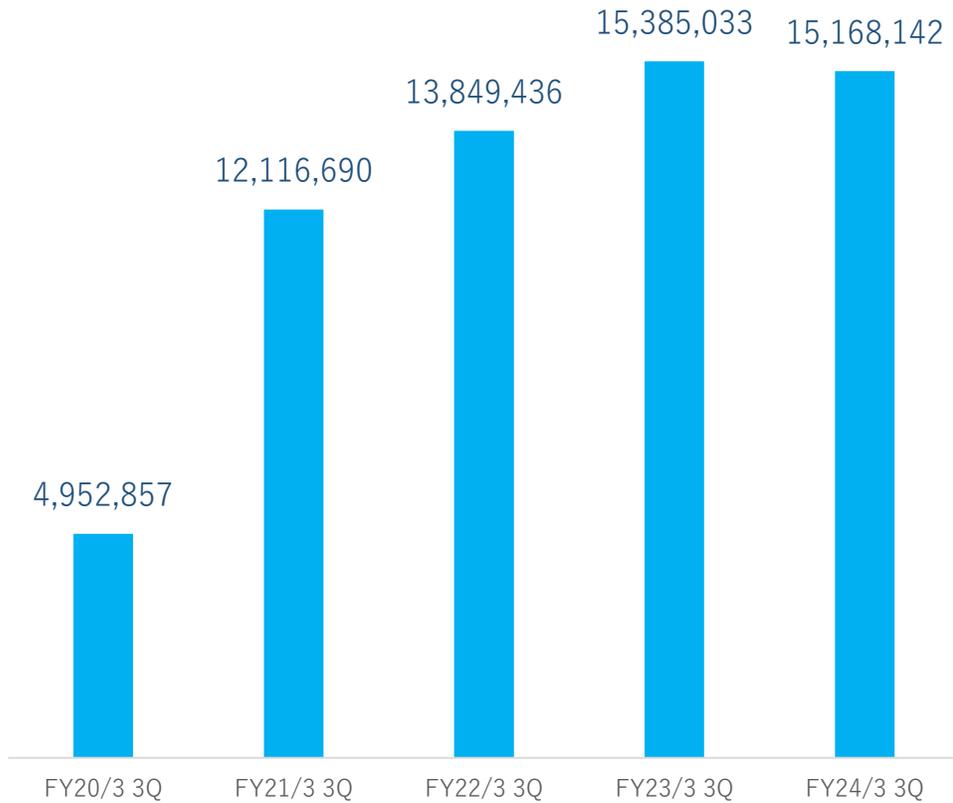
- ITトレンドは、法人営業における営業DX（デジタル・トランスフォーメーション）を実現するサービス



- COVID-19以降のDX化のブームは一巡し、最新の需要・動向に係る検索にシフト

来訪者（ユーザー）数

単位：UU



マッチング数（売上）が増大した主なカテゴリー (2024/3 3Q実績)

- ✓ 「生産管理」製品の過去最多
- ✓ 中小企業生産性革命推進事業の補助金等追い風

IT製品カテゴリ		主な資料請求理由
1位	生産管理	入れ替え検討、補助金利用、新規製造部門・グループ会社・海外拠点への導入検討
2位	RPAツール	バックオフィス・勤怠管理・給与計算業務自動化、システム入れ替え
3位	帳票電子化	電子帳簿保存法対応、AI-OCR導入、インボイス制度対応、税務署の指示対応
4	給与アウトソーシング	業務工数削減と効率化、人員不足・担当者退職、勤怠管理システムとの併用
5	予算管理	予算管理の属人化問題解消、売上・粗利予測の精度向上、既存システムの入れ替え
6	SFA	既存システムの高額化・サポート終了、名刺管理のシステム化、既存システムを使いこなせない
7	プロジェクト管理	システム入れ替え検討、管理統合・可視化、タスク管理不足・経費管理向上
8	経理アウトソーシング	担当者の退職・人手不足、新規事業・スタートアップ支援、地域・実務要件の特性
9	ナレッジマネジメント	ナレッジ統合・共有、タスク管理とナレッジシェア、無料トライアル利用
10	セキュリティ診断	セキュリティ対策強化、法規制対応、ITインフラ更新、社内教育・研修



「2024年3月期 第3四半期 IT製品トレンド」
 調査概要: ITトレンドで資料請求した製品、所属カテゴリーをもとに算出
 対象: 2023年1月～2023年12月の有効資料請求データ

記事全文は以下ご参照ください。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000497.000014573.html>

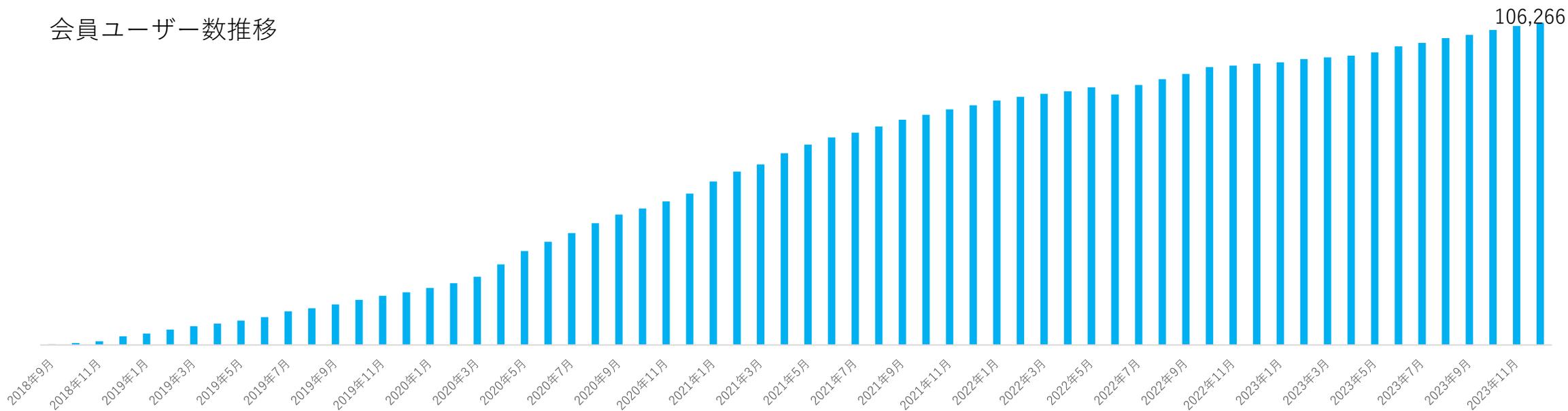
- 2022年9月に開催したITトレンドEXPOは、B2B商材「見本市」デジタル版として27,000名が来場登録、217製品が出展
- 著名人や各業界のビジネスリーダーの登壇やセッションによる集客を実現
- 来場者は、各業界のビジネスリーダーや著名人のセッションをライブ配信して、B2Bにおけるトレンドや最新情報の取得が可能
- 今年度は、COVID-19の回復後のリアル展示会の動向も注視し、年1回の開催としたが、来年度は年複数回の開催を計画



- 動画系メディアによるリード獲得によりマネタイズするサービスで、「国内最大級のビジネス動画プラットフォーム」を志向
他メディアとのアライアンス等の施策も奏功し、会員規模は継続的に拡大
- 特定顧客の動画作成サポート・配信するITトレンドFocusと、特定分野の事業者を複数社招聘して対談する動画の作成サポート・配信
をするITトレンドSessionをラインナップ



会員ユーザー数推移

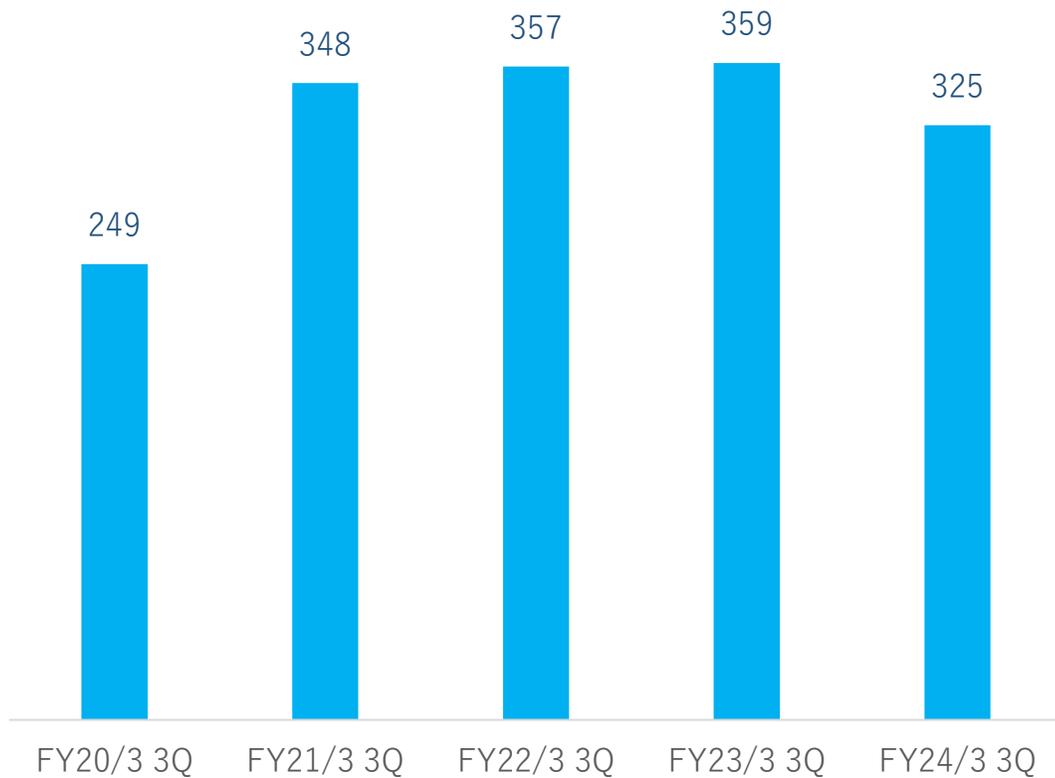


| 3. ITソリューション事業

- 主力サービスであるList Finderを中心に、地方にも営業を積極化して売上高拡大を志向

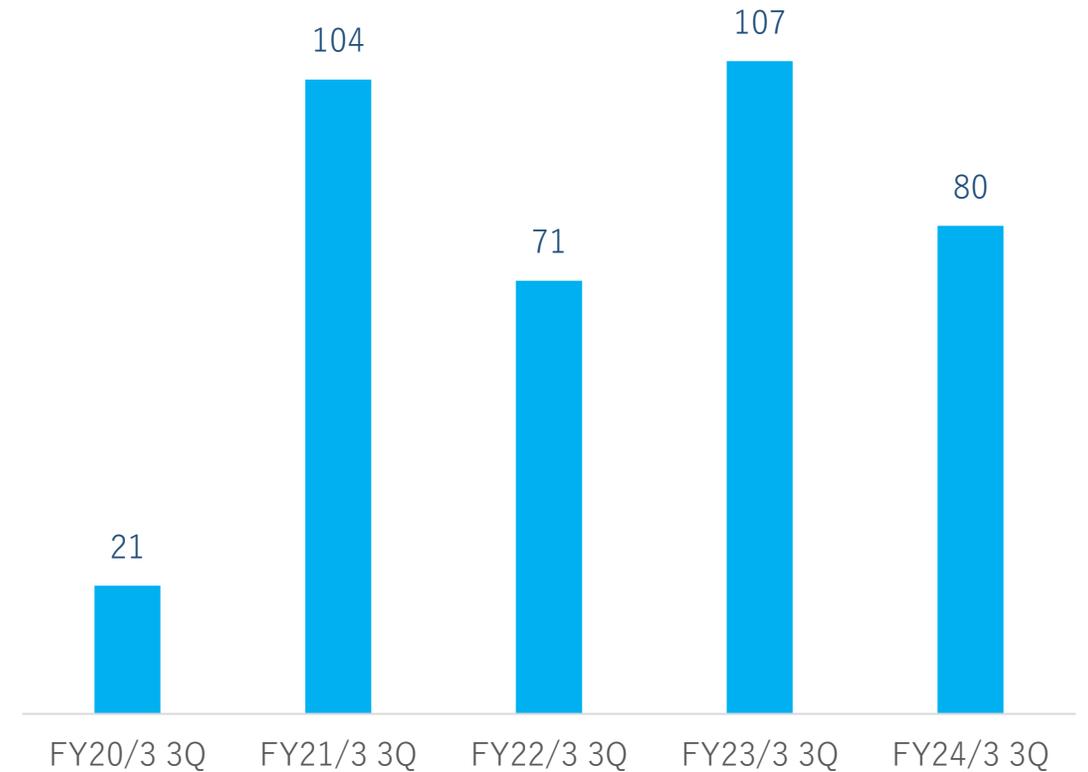
ITソリューション事業の売上高 推移

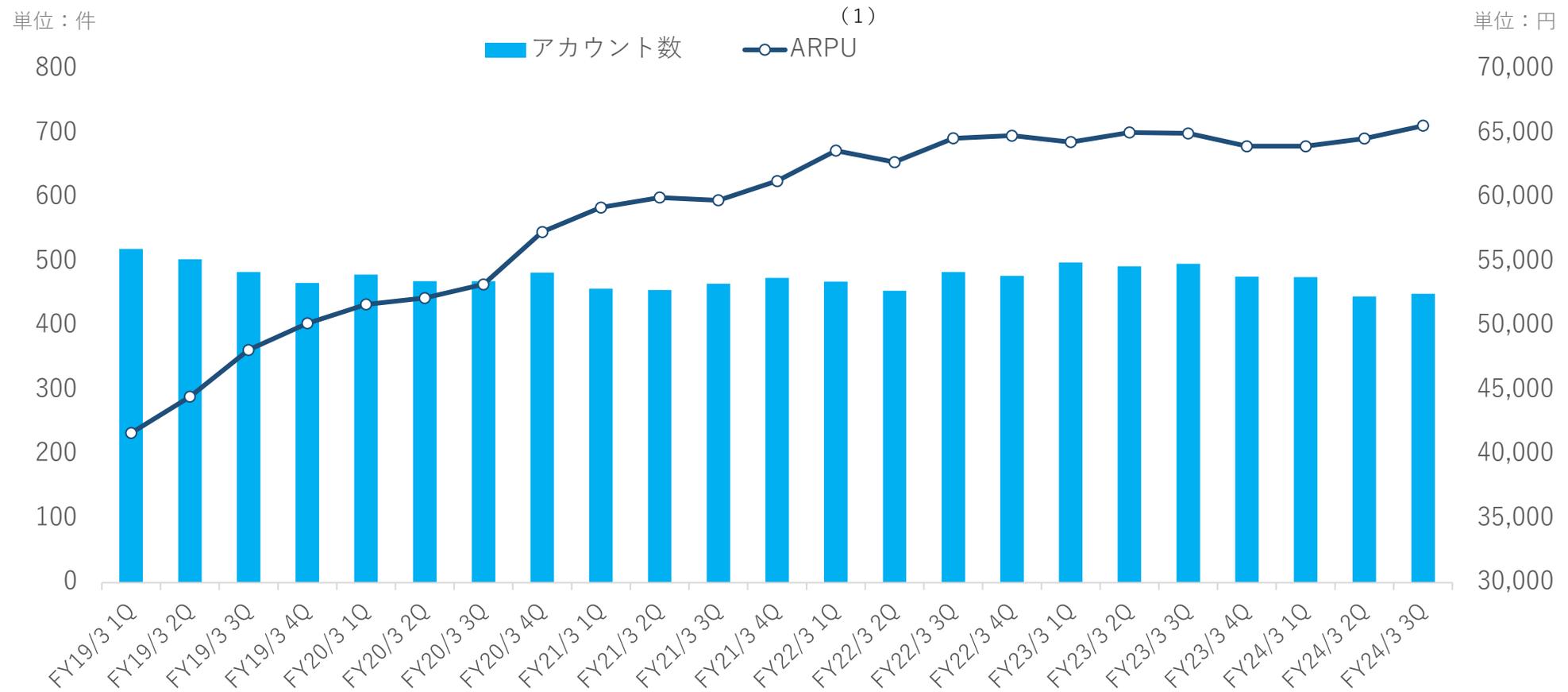
単位：百万円



ITソリューション事業のセグメント利益 推移

単位：百万円





注: (1) : List finderのAverage Revenue Per User。各四半期末のMRR (対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計) を同時期の有料課金ユーザー企業数で除して算出 (代理店契約を除く)。

- 長年掛けて培ってきた営業ノウハウをSaaS化し、中小企業も活用できるシステムを提供
- 法人営業の川上から川下までを最適化することのできる一気通貫型「Sales Techエコシステム」の構築を志向

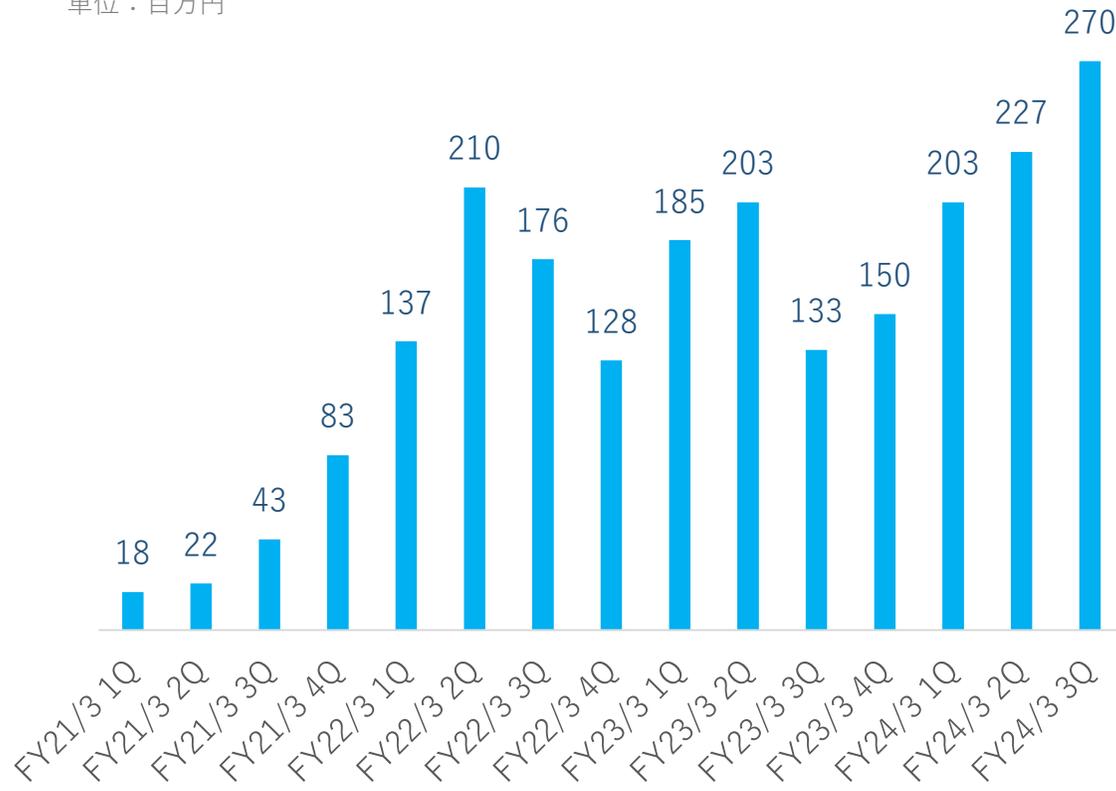


4. 金融プラットフォーム事業

- 主力のIFA事業では、デジタルマーケティングを併用した営業も奏功して順調に進捗

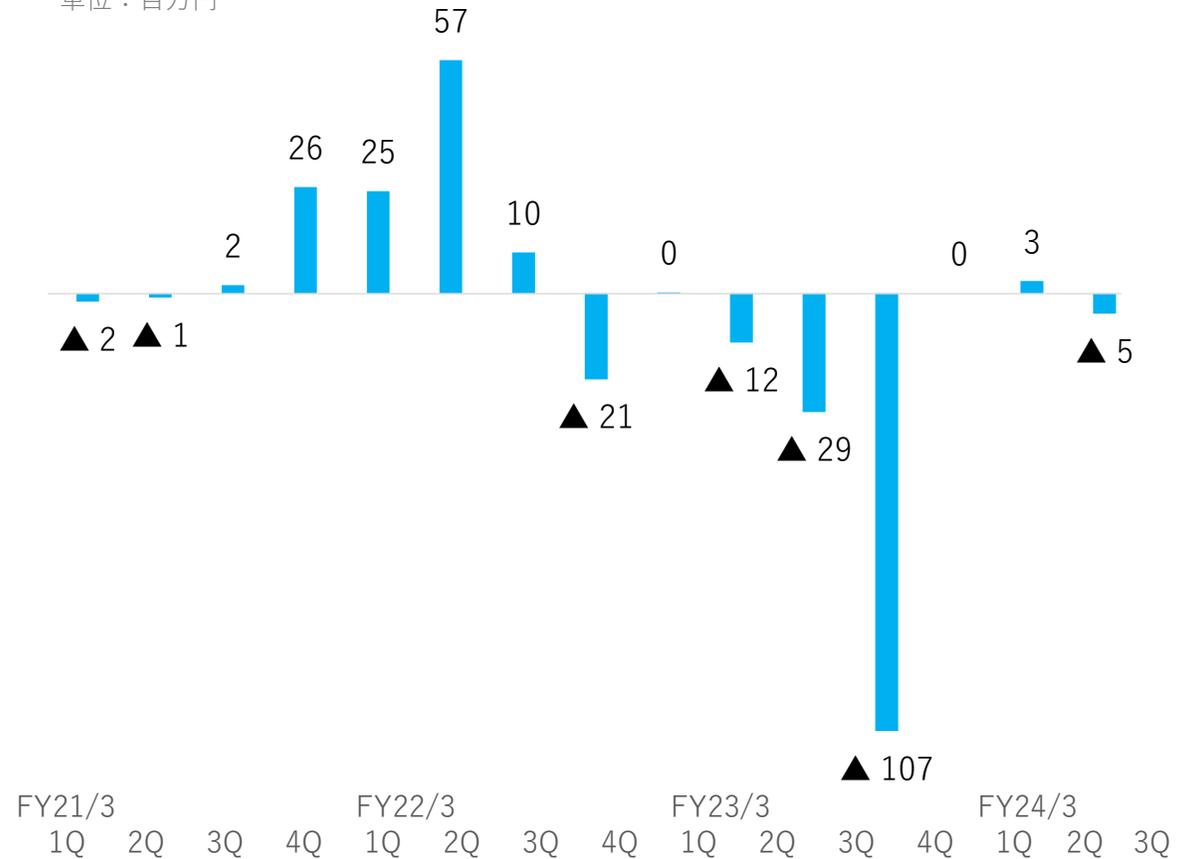
-金融プラットフォーム事業の売上高 推移⁽¹⁾

単位：百万円

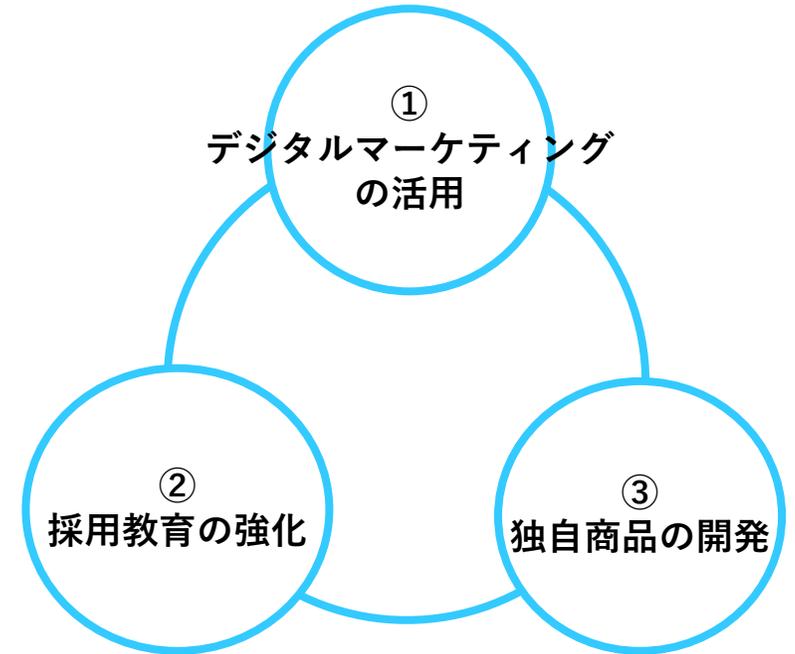
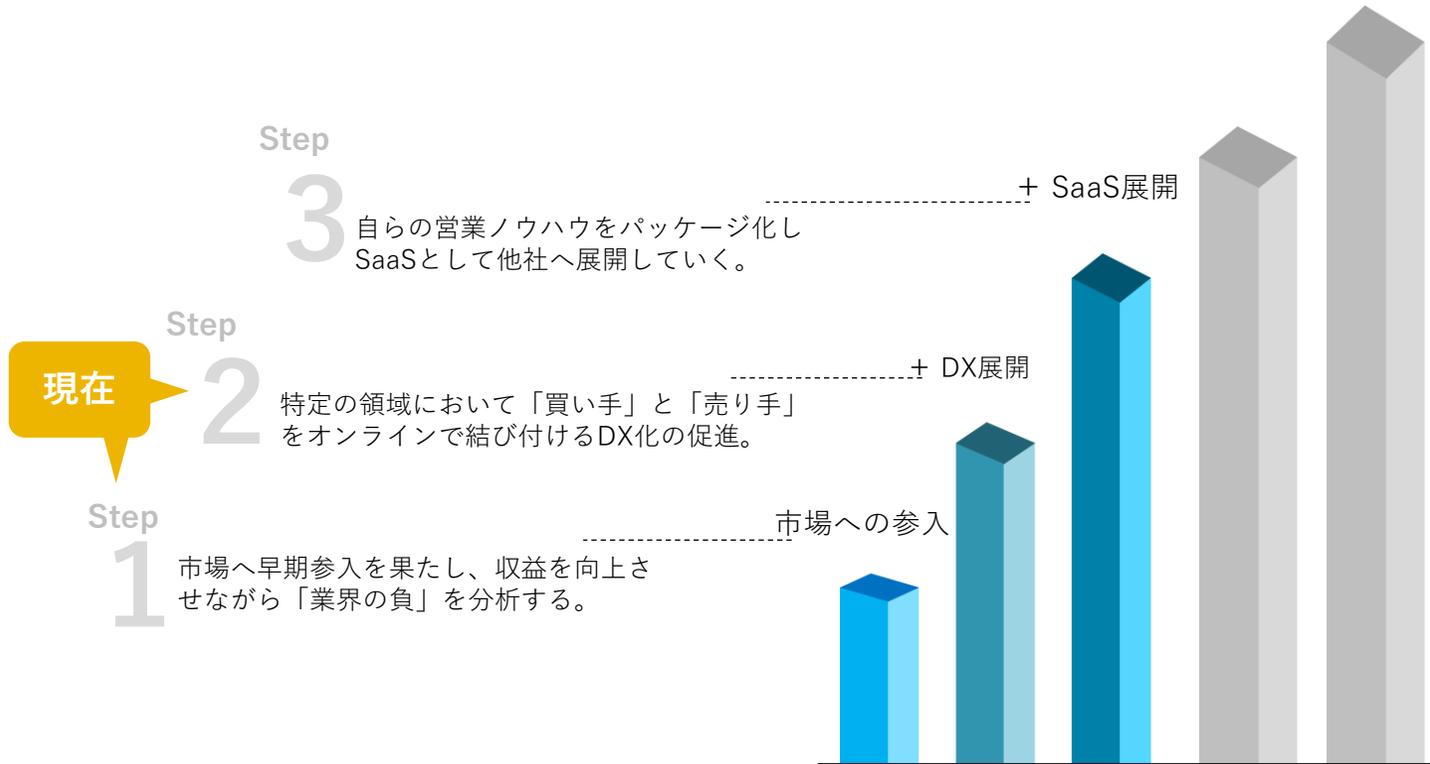


-金融プラットフォーム事業のセグメント利益 推移⁽²⁾

単位：百万円



注: (1), (2) : FY21のQ毎の売上高、セグメント利益については参考値であり、会計上は4QにIFA子会社を連結子会社化したタイミングで通期分を一括計上。



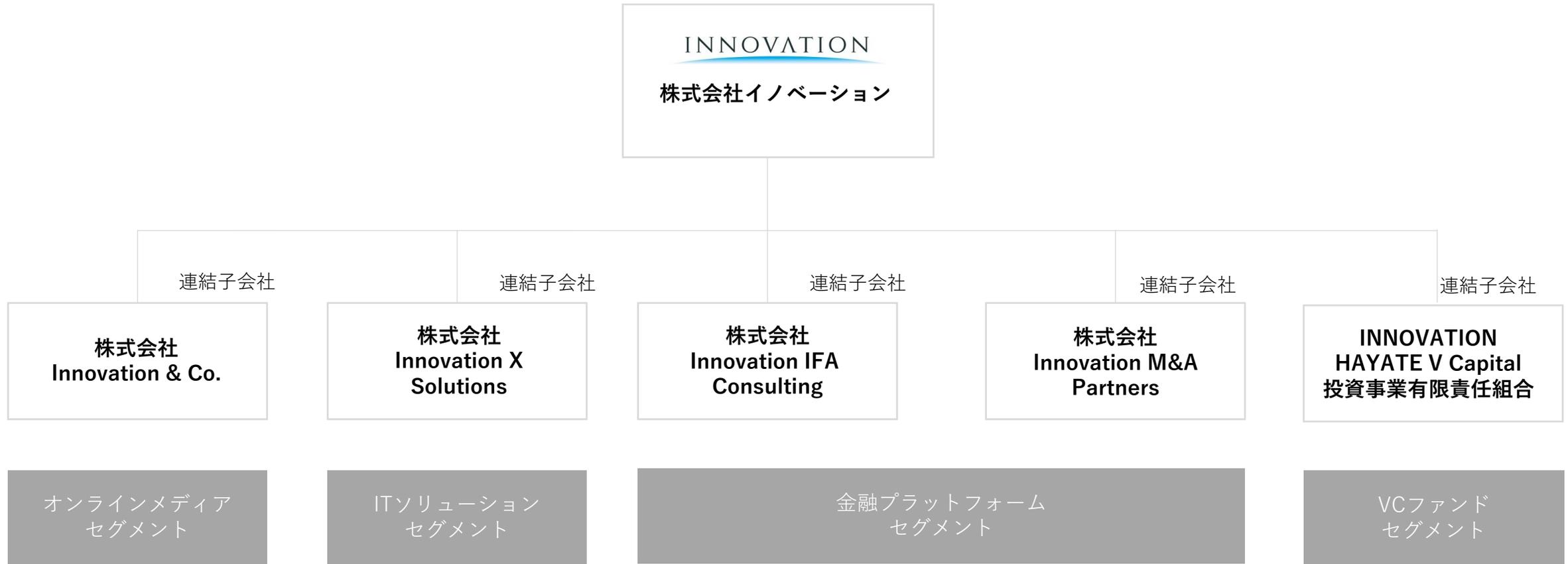
- ① オンラインメディア事業で蓄積されたノウハウを活用
- ② デジタルセールス手法を活用した新たな営業手法の仕組化
- ③ 提携パートナーと協力し独自の金融商品を創出

5. 業績予想、配当

単位（百万円）

	FY23/3 実績	FY24/3 予想	対前期 増減	増減率
売上高	4,570	5,087	516	11.3%
営業利益	343	850	507	147.8%
経常利益	345	849	504	145.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	62	509	447	712.1%
配当（予想）	39.00円	40.00円	1.00円	

会社名	株式会社イノベーション	
所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号 TOKYU REIT 渋谷R ビル3F	
代表者	富田 直人	
従業員数	155名	※2023年9月末時点
資本金	1,169,276千円	※2023年12月末時点
子会社	株式会社Innovation & Co. 株式会社Innovation X Solutions 株式会社Innovation IFA Consulting 株式会社Innovation M&A Partners INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合	



本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。